

令和7年度 ZEV導入加速化事業費補助金 申請書類チェックリスト（V2H・V2L補助事業）

確 認 項 目		チェック
1 補助金交付申請書(様式第1号)		
	「申請日」が、国通知書を受領した日から起算して60日以内である。(令和8年4月1日以前に国通知書を受領した場合、令和8年7月31日までに申請書を提出した。)	
	「交付申請額」と、事業実施概要書(様式2-1)に記入の補助金交付申請額が一致している。	
	申請者の「住所」および「氏名」が、申請区分に応じた提出書類の記入内容と一致している。(【法人】氏名・住所:履歴事項全部証明書、建物の登記事項証明書【個人】氏名:住民票 / 住所:建物の登記事項証明書)	
	「担当者名・連絡先」を記入した。	
	設備区分および関係書類のチェックボックスに漏れがなく、正しく選択した。	
2 経産省補助金に係る交付決定通知書の写し		
	国通知書に記入されている「住所」および「氏名」が、申請書の記入内容と一致している。	
	国通知書、事業実施概要書(様式2-1)および見積書の設備情報(「メーカー」「型式」「購入価格」等)を照合し、同一設備であることを確認した。	
3 申請者宛ての見積書		
	県内事業者から購入している。	
	宛名と申請者の氏名が一致している。	
	メーカー名、型式、購入価格(予定価格)、購入費の支払い条件が明記されている。	
	金額について、「税抜」または「税込」の区分が明記されている。	
	見積書から、工事費・設備費等、各費用項目の金額の内訳が読み取れる。	
4 ZEVの自動車検査証の写し、自動車検査記録事項の写し		
	登録年月日等から既にZEVを所有していることを確認した。	
	「使用の本拠の位置」が県内であることを確認した。	
	「自動車検査証の写し」「自動車検査記録事項の写し」の両方のご提出が必要。	
	※リースの場合はリース使用者が所有しているZEVのものがが必要です	
5 登記事項証明書の写し		
	申請日から起算して3か月以内に発行されたものである。	
	事業所の「所在地」が県内にあることを確認した。 【法人】住所:履歴事項全部証明書 ※氏名及び住所が確認できない場合は建物の登記事項証明書も必要 【個人】住所:建物の登記事項証明書	
6 納税証明書(都道府県税分、消費税及び地方消費税分)		
	申請日から起算して3か月以内に発行されたものである。	
	原本が必要。	
	未納がないことを確認した。 【法人】・県税すべてに未納がないことの証明 →県税局で取得(7番) ・納税証明書その3-3(消費税・地方消費税分) →税務署で取得 【個人】・県税すべてに未納がないことの証明 →県税局で取得(7番) ・納税証明書その3-2(消費税・地方消費税分) →税務署で取得	

7	「徳島県電力供給サポーター登録制度」への登録申込書類一式	
	徳島県電力供給サポーター登録申込書(様式第1号)に必要事項を記入し、かつ、登録車両の情報が車検証の記入内容と一致している。	
	「確認事項」にすべてチェックを入れた。	
	車両のバッテリー容量(kWh)が確認できる資料(カタログ等)を添付した。	
	(必須)外部給電機の最大出力(W・kW)が確認できる資料(取扱説明書等)を添付した。	
	※リースの場合はリース使用者が申し込むこと	
8	その他知事が必要と認める書類	
	下記書類を添付した。 【法人・個人】確定申告書関係書類 【個人】住民票(マイナンバーの記載がないものが必要)	

V2Hの申請の場合(V2Lは不要)

1	契約書その他の契約を証する書類	
	書類の締結日が令和8年2月13日以降になっている。	
	工事着工予定日等が確認できる。	
	契約者は申請者になっている。	
2	補助対象設備を設置する場所を示す位置図	
	設置場所を明確にマーカー等で示した。(・事業所の位置を示す地図・設置場所を記した間取り図(屋内設置の場合)・設置場所を記した地図、または設置予定場所の写真(屋外の場合))	

リース事業者以外

1	誓約書(様式1-1)	
	日付・住所・氏名を正しく記入した。	
	1の項目すべてにチェックを入れた。	
	代表者名は自署による署名または押印がされている。 【法人】代表者印(丸印)もしくは自署 【個人】自署	
	担当者名及び連絡先を記入した。	
2	事業実施計画書(V2H・V2L(個人申請))(様式2-1)	
	見積書の設備情報と同一設備であることを確認した。	
	設置(保管)場所を正しく記入した。	
	経産省補助金上限額が国の交付決定通知に記入された補助金額と一致していることを確認した。	
	「申請者に関する事項」(資本金・従業員数等)が、登記事項証明書および確定申告関係書類の記入内容と一致し、中小企業の定義を満たしていることを確認した。	
	複数設備を申請する場合、申請する設備ごとに様式2-1を作成した。(1設備ごとに作成)	

リース事業者

1	リース事業者誓約書(V2H・V2L)(様式3-1)	
	日付・住所・氏名を正しく記入した。	
	必要項目すべてにチェックを入れた。	
	代表者名は自署による署名または押印をした。(【法人】代表者印(丸印)もしくは自署、【個人】自署のみ)	
	担当者名及び連絡先を記入した。	
2	使用者誓約書(様式3-2)	
	当該書類がリース使用者によって作成されており、日付・住所・氏名を正しく記入した。	
	必要項目すべてにチェックを入れた。	
	代表者名は自署による署名または押印をした。(【法人】代表者印(丸印)もしくは自署、【個人】自署のみ)	

	担当者名及び連絡先を記入した。	
3	リース事業者事業実施計画書(V2H・V2L)(様式3-3)	
	事業実施概要書(様式2-1)の記入内容(設置場所、導入予定のV2H・V2L、工事着工予定日、事業完了予定日)と見積書の設備情報を照合し、同一設備であることを確認した。	
	設置(保管)場所を正しく記入した。	
	経産省補助金上限額が国の交付決定通知に記入された補助金額と一致している。	
	「申請者に関する事項」(資本金・従業員数等)が、登記事項証明書および確定申告関係書類の記入内容と一致し、中小企業の定義を満たしていることを確認した。	
4	リース料金の算定根拠明細書(様式3-4)	
	補助金相当額分が適切に減額(還元)されていることを確認した。	